



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 網野裕美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前安井裕

TEL 03-5565-8112

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,263	2.1	139	29.4	170	23.9	106	26.2
30年3月期第1四半期	26,813	0.2	197	116.2	224	79.9	144	74.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 83百万円 (52.4%) 30年3月期第1四半期 175百万円 (66.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.98	
30年3月期第1四半期	46.02	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,457	9,436	40.2
30年3月期	21,779	9,447	43.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,436百万円 30年3月期 9,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.6	520	6.2	540	8.0	360	51.5	114.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	3,162,274 株	30年3月期	3,162,274 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	13,897 株	30年3月期	13,897 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	3,148,377 株	30年3月期1Q	3,148,497 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、水産物卸売事業の取扱数量減少を主要因として、売上高は前年同期に比べ（以下同じ）2.1%減収の262億63百万円となり、魚価の高止まりを背景とする仕入コストの上昇等により、営業利益は29.4%減益の1億39百万円、経常利益は23.9%減益の1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26.2%減益の1億6百万円となりました。

セグメント別実績は次の通りであります。

[水産物卸売]

取扱品目の単価は上昇したものの取扱数量が減少し、売上高は3.9%減収の241億74百万円となり、魚価の高止まりを背景とする仕入コストの上昇等により、セグメント利益は45.5%減益の81百万円となりました。

[不動産賃貸]

平成29年11月より稼働を開始した新規賃貸マンションが寄与し、売上高は87百万円と4.8%の増収となり、セグメント利益は45百万円と17.9%の増益となりました。

[水産物その他]

主要水産物の単価高と新規顧客の取扱い伸長等により、売上高は20億2百万円と26.6%の増収となり、セグメント利益は12百万円と29.9%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節的な要因により売上債権及びびたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ（以下同じ）16億78百万円増の234億57百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、季節的な要因により仕入債務が増加したこと等により、16億89百万円増の140億21百万円となりました。

純資産は、株価下落等によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、10百万円減の94億36百万円となり、自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末43.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066	1,067
受取手形及び売掛金	6,744	7,837
たな卸資産	5,116	6,690
その他	65	126
貸倒引当金	△248	△236
流動資産合計	13,743	15,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,404	2,386
土地	2,656	2,656
建設仮勘定	648	648
その他(純額)	223	218
有形固定資産合計	5,933	5,910
無形固定資産	510	475
投資その他の資産		
投資有価証券	980	966
破産更生債権等	2,804	2,802
その他	566	578
貸倒引当金	△2,761	△2,761
投資その他の資産合計	1,590	1,586
固定資産合計	8,035	7,972
資産合計	21,779	23,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,796	6,042
短期借入金	5,890	5,470
未払法人税等	133	70
賞与引当金	10	76
その他	652	594
流動負債合計	10,483	12,254
固定負債		
退職給付に係る負債	1,129	1,104
その他	719	662
固定負債合計	1,848	1,766
負債合計	12,331	14,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	4,837	4,849
自己株式	△24	△24
株主資本合計	9,070	9,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	297
退職給付に係る調整累計額	56	56
その他の包括利益累計額合計	376	353
純資産合計	9,447	9,436
負債純資産合計	21,779	23,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,813	26,263
売上原価	25,181	24,691
売上総利益	1,632	1,572
販売費及び一般管理費	1,434	1,433
営業利益	197	139
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	2	1
その他	7	13
営業外収益合計	34	39
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	1	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	224	170
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	3	0
その他	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	220	170
法人税等	75	63
四半期純利益	145	106
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	106

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	145	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△22
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	30	△23
四半期包括利益	175	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	83
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	25,149	83	1,581	26,813	—	26,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	6	377	547	△547	—
計	25,313	89	1,958	27,361	△547	26,813
セグメント利益	149	38	9	197	—	197

(注) 調整額△547百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,174	87	2,002	26,263	—	26,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	6	376	870	△870	—
計	24,661	93	2,378	27,134	△870	26,263
セグメント利益	81	45	12	139	—	139

(注) 調整額△870百万円は、セグメント間取引消去であります。